

中国で急拡大する オンラインショッピング市場

text by 滋賀銀行 上海駐在員事務所長 戸簾 和俊



デジタル製品売場は週末、スマートフォンなどを買い求める人達でにぎわう

インターネット人口が2011年現在5億人で、世界一の中国。その普及率こそ38.3%と、80%にせまる日本やアメリカなどと比較すると大きく下回るものの、今後とも着実に拡大していくことが予想される(図1、図2参照)。所得水準の向上、オンライン決済のインフラ整備等により急激に拡大する中国オンラインショッピングビジネス市場についてレポートする。

中国でネット利用者が急増

中国インターネット情報センター(CNNIC)の資料によると、中国のインターネット利用者は2011年末で5億1,300万人となった。08年末の2億9,800万人と比較すると、3年間で1.7倍に急増した(図3)。スマートフォンやタブレット携帯、パソコンが街中に溢れ、週末にはアップルの店舗は大勢の人でにぎわっている。インターネットの利用を年代別で見ると、「一人っ子政策」のもとで生まれてきた10代～30代が7割強を占めている。1990年代以降の高度経済成長により所得水準が向上した中国の若者にとって、インターネットは生活の一部となっている。

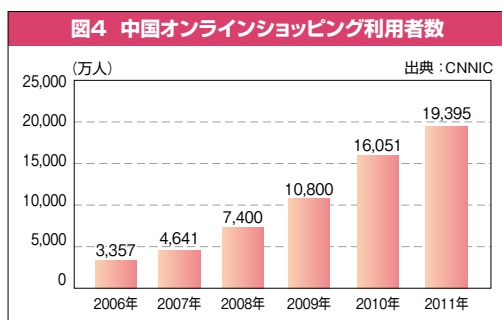
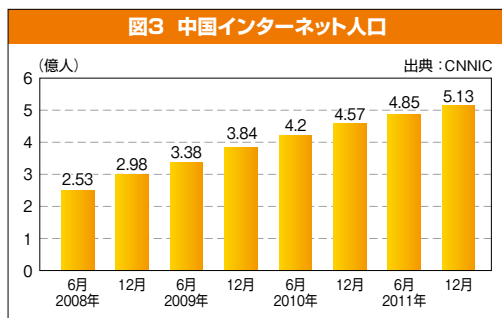
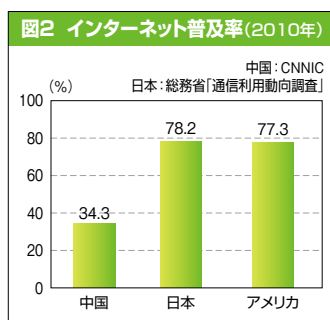
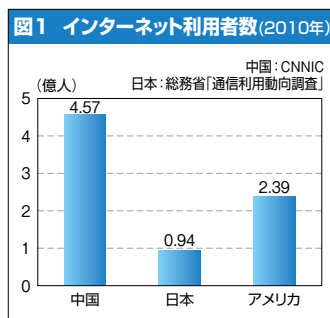
中国の オンラインショッピング市場

中国のオンラインショッピング利用者は、06年の3,357万人から11年の1億9,395万

人へと急激に増加(図4)。また、取引金額も06年の312億元から11年の7,700億元へ急増。この5年間で利用者は6倍、取引額は25倍となった。

中国のオンラインショッピング市場の大半は、「C to C」と呼ばれる一般消費者同

士の取引である。その中でも圧倒的なシェアを持つのがアリババグループの「淘宝网(タオバオワン)」である。「淘宝网」のC to Cモデルは出店料や売上手数料が不要で、簡単に出店できる。そのため、事業主が個人で登録して新しい商品を販



オンラインショッピングモール「銀聯在線商城日本館」のホームページ

売しているケースも多い。最近は「B to C(企業と一般消費者の取引)」市場も成長速度を高めてきており、各企業の市場参入は激化していくと思われる。

インターネットのメイン利用者である「80后、90后」と呼ばれる20代～30代の若い世代が就職、結婚をする中、共稼ぎが当たり前の中国では、時間に縛られず買い物ができるオンラインショッピングが広く浸透している。また、中国のネット通販大手「京东商城」は北京地下鉄内のコンビニで商品の受け取りを可能にするなど、利便性の向上により裾野は一層広がっていくだろう。

オンラインショッピング ビジネスの留意点

中国でオンラインショッピングのビジネスを行う場合、次の4パターンでの参入が考えられる。参入する難易度が高い順に、①自社のEC(電子商取引)モールを開設、運営②自社サイトを開設し、自社製品をネットで販売③タオバオなど他社のECモールに出店し、自社製品を販売④日本から中国の他社のECモールを利用して自社製品を販売、となる。

中国のオンラインショッピング市場は日系

企業にとっても魅力ある市場だが、日本でのオンラインショッピングビジネスとは異なるリスクがあり、市場に参入する際にルールを十分理解しておく必要がある。前述の販売チャネルごとに異なる行政部門が管理しており、ICP(Internet Content Provider:中国語サイトの管理制度)ライセンスの取得でも、中国商務部や中国工業情報部などへの許可申請が必要かどうかは異なる。また、申請地域によって規制や必要書類が異なるケースや、偽物やコピー商品対策、代金決済・物流・通関・コールセンターなど各種機能の整備、中国の輸入制限・禁止品目等についても事前確認が必要だ。

「銀聯在線商城日本館」 ～当行が出店をサポート～

当行は昨年9月から、お取引先の中国での販路開拓のため、中国銀聯グループが運営するB to Cオンラインショッピングモール「銀聯在線商城」内に設けられた日本商品専用のショッピングサイトへの出店サポートを行っています(写真参照)。中国に販売拠点を設けることなく、日本に居ながらにして中国市場へ参入するツールとして注目されています。

日中両国の自治体間交流 ～滋賀県と湖南省の取り組み～

今年は「日中国交正常化40周年記念事業」による交流拡大が展開される年である。今回は、滋賀県と中国湖南省の交流について紹介する。

滋賀県は1983年3月25日、琵琶湖の遊覧船「ミシガン」の船上で中国湖南省と友好県省協定を締結した。その後、両県省は経済、教育、農業、文化交流等を定期的に行ってきた。滋賀県と滋賀経済産業協会は、友好交流で培われた知名度と信頼関係を生かし、2010年より「湖南省商談ミッション」を開催している。

今年3月22日、滋賀県と湖南省政府による「湖南省商談ミッション」の事前協議会が省都・長沙市で開催された。その中で湖南省政府より、「滋賀県企業の環境保護技術を積極的に誘致したい」という要望が出た。湖南省は中国政府より両型社会(環境友好型・資源節約型)のモデル地域に選ばれており、環境保護政策に重点を置いている。特に湖南省最大の川「湘江」の浄化政策に力を入れており、滋賀県企業の高水準な環境保護技術(廃水等の浄化技術)を取り入れ、持続可能な社会づくりの実現を目指している。

環境関連産業は、中小企業にとって大きなビジネスチャンスとなることが期待される一方、大企業に比べて資本力・情報力がないため、販路・市場開拓で大きな壁がある。そのため、行政のサポートによるビジネスマッチングは、販路拡充を望む中小企業にとって重要な機会である。今回の事前協議会でお互いのニーズを把握でき、今年も一層活発な商談会が期待できる。

(しがぎんアジア月報4月号より 武漢研修生 西尾)



湖南省工商業連合会との面談会